



第69期

第2四半期 株主通信

平成22年4月1日▶平成22年9月30日

 **NFKホールディングス**
NFK Holdings Co.,Ltd.

株主の皆様へ

平素は格別のお引き立てをいただき、厚く御礼申し上げます。

この度、株式会社NFKホールディングスの代表取締役社長に就任致しました久保田隆です。

1950年の創業以来、私どもNFKホールディングスは、燃焼関連事業をコア事業として歩んでまいりました。長年にわたる絶え間ない技術革新への取り組みにより、常に時代の先端をリードする技術開発に努め、燃焼関連機器メーカーとして業界に確固たる地位を築いて参りました。

創業60周年を迎えた現在、当社は本業回帰に向けた企業体制を整え、燃焼関連技術を駆使した燃焼分野での事業拡大、得意分野である鉄鋼、窯業、発電、ガス、石油化学等、更には自動車関連において、その裾野を大きく広げようとしております。

また、時代の要請であるCO₂削減による地球環境の保全を重要テーマと位置づけ、エネルギー効率の改善やクリーンエネルギーへの転換等の環境ビジネスにおいても、新たな需要創出に向けた取り組みを実施しております。

今後も、NFKグループの培ったコア技術を応用することで、企業としての可能性の追求と循環型社会の実現に向けた一助を行いたいと考えております。ぜひ、NFKグループにご期待いただきますとともに、なにとぞ、より一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成22年12月

代表取締役社長 久保田 隆

当第2四半期の概況

当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日～平成22年9月30日）におけるわが国経済は、緩やかな景気回復の動きが見られたものの、これまで景気を牽引していた海外経済の減速や「世界通貨安競争」による円高などを背景にした輸出や生産の鈍化、依然として厳しい雇用情勢などから、先行き不透明な状況が継続することとなりました。当社の属する熱処理関連業界におきましても、未だ企業の設備投資の動きは弱く、需要の減少による受注獲得競争の激化など、極めて厳しい経営環境が続いております。

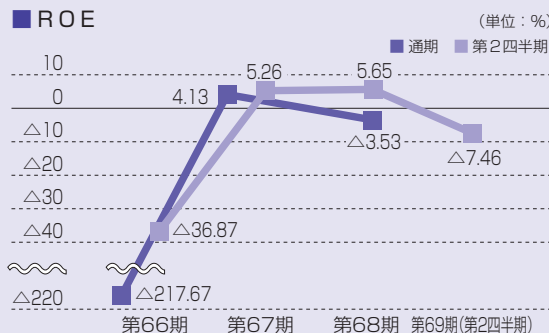
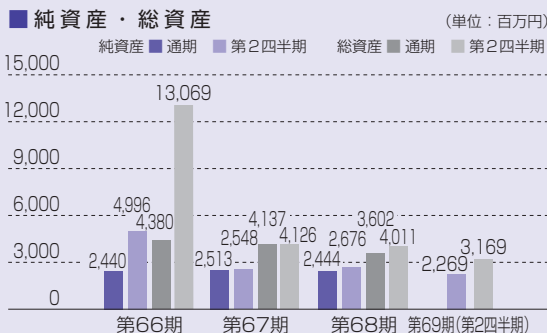
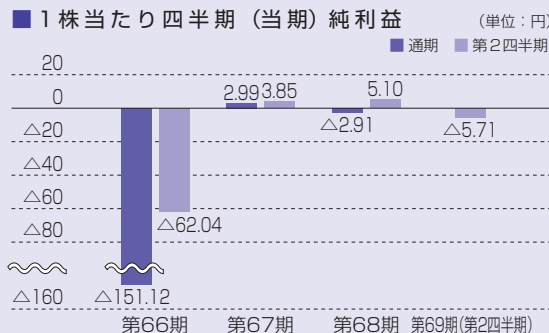
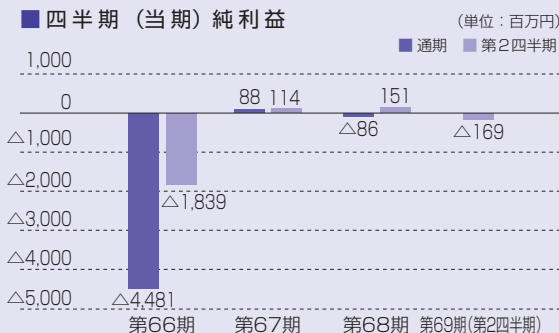
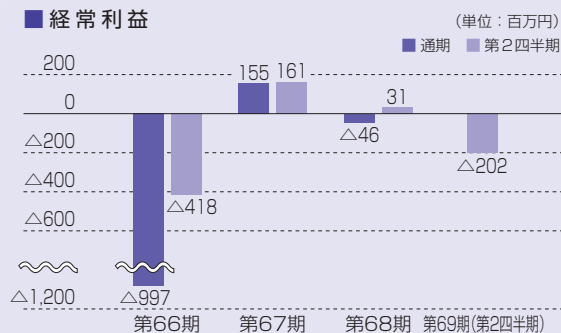
このような状況の中、当社では徹底した経費削減による販売管理費の抑制などの収益体質の強化、積極的な営業活動を展開して受注の確保に努めるなどの様々な施策を実行してまいりましたが、前年より低迷している受注残高の落ち込みを補うには至らず、これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高8億7千万円（前年同四半期比45.4%減）、営業損失2億6百万円（前年同四半期の営業利益は3千1百万円）、経常損失2億2百万円（前年同四半期の経常利益は3千1百万円）、四半期純損失1億6千9百万円（前年同四半期の四半期純利益は1億5千1百万円）となりました。

通期の見通し

当社グループにおける今後の見通しとしましては、前期末より国内経済の緩やかな景気回復傾向が見られたことなどから、下期にかけて国内景気回復による受注環境の改善等を見込んでおりましたが、円高などを背景にした輸出や生産の鈍化、依然として厳しい雇用情勢などにより先行き不透明な状況が継続しており、未だ企業の設備投資は極めて厳しい状況で推移しております。この状況を踏まえ当社では、下期に向けた業績の回復が見込めないと判断し、各部門別の業績予想の見直しを行った結果、連結売上高20億7千4百万円、連結営業損失3億4千6百万円、連結経常損失3億3千8百万円、連結当期純損失3億1千万円と通期連結業績予想を修正することを決定致しました。

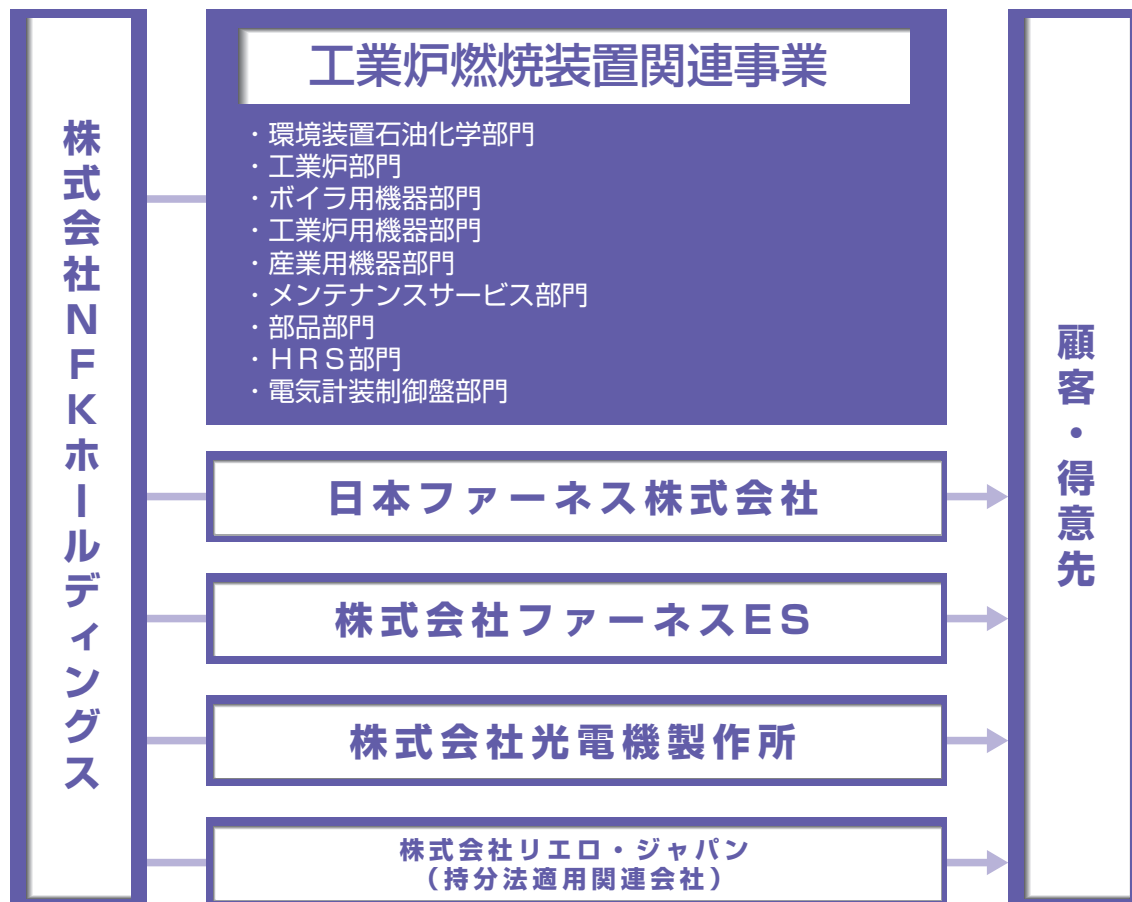
厳しい事業環境ではございますが、引き続き積極的な営業活動を展開して新規受注の獲得を目指すとともに、販売管理費の抑制などに努めてまいります所存です。

連結決算ハイライト



(注) 当第2四半期は、次のとおりROEを算出しております。
 $ROE = (1株当たり四半期純利益) / (1株当たり純資産) \times 100$

事業系統図（平成22年9月30日現在）



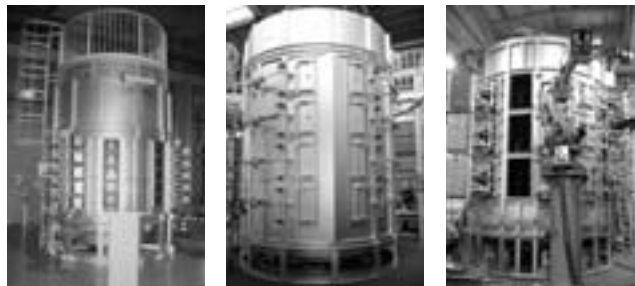
- (注) 1 (株)リエロ・ジャパンは持分法適用関連会社です。
2 NFK TECHNOLOGY SINGAPORE PTE LTD (非連結子会社)は平成22年12月現在清算中です。

バスケットレス多段回転炉床式アルミニウム合金熱処理炉（BHTS）

《社団法人日本機械工業連合会より第26回（平成17年度）優秀省エネルギー機器表彰において経済産業大臣賞を受賞》

当熱処理炉はワークをロボットにて掴み、直接炉内へ装入・抽出することでバスケットを廃止し、従来のバスケット加熱に要した熱量をゼロにすること、および熱処理炉内の温度の均一化を図ることにより、大幅な省エネルギー、排出CO₂の削減、さらには設備の省スペース化を実現しました。2003年11月トヨタ自動車株式会社様への1号機納入を皮切りに、各自動車メーカー様および他業種メーカー様へ販売、納入することができ、現在では、国内外含め22ラインが生産稼働中です。

2009年日本国内・米国・カナダでの特許を取得しました。

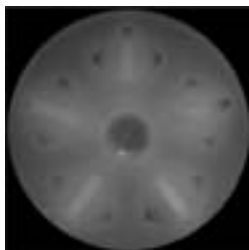


納入された各種回転炉の例

リジェネレイティブバーナ（HRSバーナ）



UXバーナ



UXバーナの火炎

HRS-UXバーナは、単一バーナでリジェネ運転を可能とする、シングルタイプのリジェネバーナです。長寿命でメンテナンス性を重視したコンパクト設計がなされているため、バーナの配置スペースが限られた管式加熱炉や取鍋予熱に最適です。蓄熱体の特性を最大限に生かし、高い効率で排熱回収を行うことで大きな省エネ効果を発揮できるだけでなく、高温空気燃焼の特長である炉内温度の均一化や低NO_x性能に加え、炉内伝熱効率の向上も得られます。オール輻射の管式加熱炉に適用された例では、炉効率80%以上を達成しています。



MD-RTバーナ

MD-RTバーナは鉄鋼加熱炉で用いられるラジアントチューブ用に設計されたリジェネレイティブバーナで、最小圧損でありながら低NO_x性能に優れ、Pull、Push、Push-Pull全ての通風方式に対応可能です。ラジアントチューブ表面の均一な温度分布を得られますので、チューブ寿命の延長にも効果的です。

超高温水蒸気発生装置

当社のリジェネバーナ技術で培った、セラミックハニカム蓄熱体による高効率熱交換技術を利用し最高温度1200℃の超高温常圧の過熱水蒸気を発生させる装置です。バイオマス、プラスチックなど有機系の固体廃棄物のガス化装置を構成する上で極めて有効なツールとなります。これを用いたガス化装置では、過熱水蒸気をガス化剤に使用するため、発熱量の高い合成ガスをタールフリーで得ることができます。

また、超高温水蒸気は、炭化、金属表面処理、殺菌、高速加熱処理などへの適用において極めて高いポテンシャルを持っています。



超高温水蒸気発生装置



石油加熱炉用低NOxバーナ



ロータリーキルン用3極燃料バーナ

加熱炉用バーナ・ロータリーキルンバーナ

石油加熱炉用バーナは、液体・気体燃料同時混焼が可能であり、低NOxバーナも供給いたします。セメント（焼石灰）用キルンバーナは、液体・気体および固体燃料用バーナを供給いたします。

プロセス用管式加熱炉および廃液・廃ガス焼却設備

プロセス用管式加熱炉は石油精製、石油化学、一般化学におけるプロセス流体の加熱に用いられる炉です。当社では、自社製低NOxバーナおよび高効率蓄熱バーナ（リジェネレイティブバーナ）との組み合わせにより最適設計を行い、各種設備用に納入されています。

また、各種プロセスから排出される廃液・廃ガスを当社独自の燃焼技術を用いて安全に焼却し無害化する、廃液・廃ガス焼却設備も提供いたします。



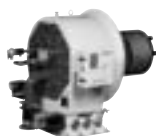
廃液・廃ガス焼却装置



管式加熱炉



ULN型ガス低NOxバーナ



LXバーナ

ボイラ用バーナ

ボイラ用バーナでは、液体・気体燃料の各専焼および同時混焼、あるいは廃油、廃ガスなどの多種燃料同時混焼に対応するバーナを最適に設計し提供します。また2009年度より、小型の炉筒煙管ボイラにも対応可能なLXバーナの販売を開始しました。いずれのバーナも優れた低NOx性と省エネルギー性を兼ね備えています。

四半期連結財務諸表

■ 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	当第2四半期 平成22年9月30日現在	前 期 平成22年3月31日現在	科目	当第2四半期 平成22年9月30日現在	前 期 平成22年3月31日現在
資産の部			負債の部		
流動資産	2,154,399	2,561,579	流動負債	376,758	584,264
現金及び預金	1,248,012	1,370,859	支払手形及び買掛金	226,072	382,829
受取手形及び売掛金	553,875	776,803	短期借入金	16,672	16,672
仕掛品	191,435	236,276	未払法人税等	8,939	20,766
原材料及び貯蔵品	135,300	142,321	賞与引当金	40,496	56,872
その他	27,664	37,205	完成工事補償引当金	13,210	17,941
貸倒引当金	△1,887	△1,887	その他	71,367	89,182
固定資産	1,014,886	1,040,778	固定負債	522,983	573,754
有形固定資産	826,486	829,438	長期借入金	1,652	4,988
建物及び構築物（純額）	107,164	110,988	退職給付引当金	241,542	263,502
機械装置及び運搬具（純額）	4,318	4,735	再評価に係る繰延税金負債	261,105	261,105
その他（純額）	11,980	14,506	その他	18,683	44,157
土地	703,022	699,206	負債合計	899,742	1,158,019
無形固定資産	12,790	18,665	純資産の部		
のれん	5,458	8,187	株主資本	1,895,799	2,061,267
ソフトウェア	6,843	9,917	資本金	2,091,252	2,091,252
その他	488	559	利益剰余金	△195,257	△29,790
投資その他の資産	175,610	192,674	自己株式	△195	△194
投資有価証券	83,728	91,390	評価・換算差額等	373,744	383,070
長期貸付金	896,000	896,000	その他有価証券評価差額金	△8,267	1,058
その他	178,031	190,434	土地再評価差額金	382,011	382,011
貸倒引当金	△982,150	△985,150	純資産合計	2,269,543	2,444,337
資産合計	3,169,286	3,602,357	負債純資産合計	3,169,286	3,602,357

■ 四半期連結損益計算書（第2四半期連結累計期間）

(単位：千円)

科 目	当第2四半期	前第2四半期
	平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで	平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで
売上高	870,431	1,593,891
売上原価	706,260	1,168,691
売上総利益	164,170	425,200
販売費及び一般管理費	370,651	394,135
営業利益又は営業損失(△)	△206,480	31,064
営業外収益	7,925	5,165
営業外費用	4,286	5,164
経常利益又は経常損失(△)	△202,841	31,065
特別利益	53,972	171,167
特別損失	2,335	11,446
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△151,204	190,786
法人税、住民税及び事業税	5,767	28,557
法人税等還付税額	△1,089	△8,097
法人税等調整額	13,400	19,147
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△169,282	—
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△169,282	151,179

■ 四半期連結キャッシュ・フロー計算書（第2四半期連結累計期間）

(単位：千円)

科 目	当第2四半期	前第2四半期
	平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで	平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	△118,886	44,231
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,409	62,223
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,337	△139,571
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,215	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△125,848	△33,115
現金及び現金同等物の期首残高	1,332,289	866,462
現金及び現金同等物の 四半期末残高	1,206,440	833,346

会社の概況 (平成22年9月30日現在)

■ 会社の概要

社 名 株式会社NFKホールディングス
設 立 1950年4月12日
資 本 金 20億91百万円
従 業 員 数 102名 (連結)
事 業 内 容 持株会社
(工業炉燃焼装置関連事業)

■ 事業所

本 店 神奈川県横浜市鶴見区尻手2-1-53

■ 国内子会社

会 社 名	所 在 地	資 本 金	議 決 権 比 率
日本ファーンエス株式会社	横浜市鶴見区	250百万円	100%
株式会社ファーンエスE S	横浜市鶴見区	20百万円	100%
株式会社光電機製作所	大阪市西区	50百万円	100%

■ 役 員

代表取締役社長 久保田 隆
取 締 役 城 寶 豊
取 締 役 田 中 耕
* 取 締 役 宮 原 英 輔
監 査 役 岡 崎 稔
* 監 査 役 笹 原 信 輔
* 監 査 役 辻 高 史

(注) *印の取締役及び監査役は、社外取締役及び社外監査役であります。

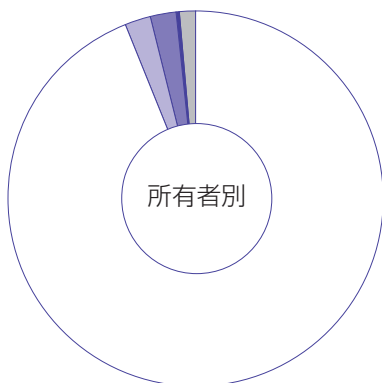
■ 株式の状況

発行可能株式総数 118,610,000株
 発行済株式総数 29,653,342株
 株主数 8,012名

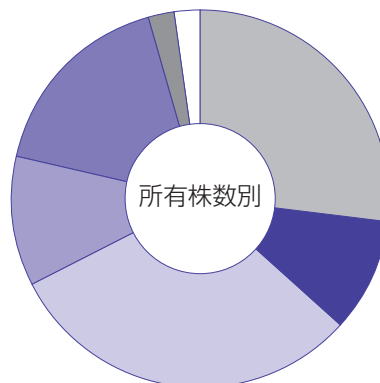
大株主（上位10名）

株主名	持株数(百株)	持株比率(%)
荒川 茂俊	6,000	2.02
渋谷 実	5,401	1.82
藤井 明浩	4,572	1.54
斉藤 征夫	4,200	1.41
大阪証券金融株式会社	3,449	1.16
日本証券金融株式会社	3,366	1.13
外尾 暁裕	3,200	1.07
川瀬 靖雄	3,041	1.02
永山 正	2,850	0.96
関戸 啓司	2,700	0.91

■ 所有者別・所有株数別分布状況



□個人・その他 93.59% ■金融機関 2.30%
 ■その他国内法人 2.25% ■外国人 0.26%
 ■証券会社 1.26% ■自己株式 0.00%



■1,000単元以上 27.07% ■500単元以上 9.81%
 ■100単元以上 30.74% ■50単元以上 11.06%
 ■10単元以上 17.11% ■5単元以上 2.12%
 □1単元以上 1.99% ■1単未満他 0.00%

株主メモ

事業年度
定時株主総会
基準日

・定時株主総会
・中間配当
・期末剰余金配当

株主名簿管理人

郵便物送付先
(電話参照先)

単元株式数
公告方法

毎年4月1日から翌年3月31日まで
毎年6月下旬

毎年3月31日
毎年9月30日
毎年3月31日

東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社

〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル)

取次事務は中央三井信託銀行株式会社の全国各支店ならびに
日本証券代行株式会社の本店および全国各支店で行っており
ます。

100株
電子公告

ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告によ
る公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載し
たします。

公告掲載URL (<http://www.nfk-hd.co.jp>)

・住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。

なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました
株主様は、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行
株式会社にお申出ください。

・株主様のご住所・お名前に使用する文字に関してのご案内

株券電子化実施に伴い、株主様のご住所・お名前の文字に、
株式会社証券保管振替機構(ほふり)が振替制度で指定して
いない漢字等が含まれている場合は、その全部または一部を
ほふりが指定した文字またはカタカナに変換して、株主名簿
にご登録いたしております。このため、株主様にご送付する
通知物の宛先が、ほふりが指定した文字に置換えられる場合
がありますのでご了承ください。株主様のご住所・お名前と
して登録されている文字については、お取引の証券会社等
にお問い合わせください。

ホームページURL >>> <http://www.nfk-hd.co.jp>

